

序章 研究史の整理と課題の設定

本論文は、近代日本における経済雑誌『実業之日本』の発行元である実業之日本社について、創業後三〇数年間の歩みを明らかにし、同時にその時期の『実業之日本』の主要な論調を見ようとするものである。

『実業之日本』は、一八九七年六月に創刊され、以後三世紀をまたいで二〇〇二年三月まで刊行されていた雑誌であり、おそらく近代日本では、最長の雑誌の一つであると思われる(その間、一九六四年七月に『実業の日本』と改題している)。本論文の対象とする時期は、創刊から一九三一年までである。一九三一年を区切りとするのは、その年に実業之日本社の経営が大きく変わり、同社にとって大きな転機となったことと、その年にはアジア太平洋戦争の開始となる満州事変が起こっており、日本の国家・社会にとっても大きな節目であるからである。

この序章では、本論の前提として、第一節では、まず『実業之日本』および実業之日本社についてのこれまでの研究史を一通り概観し、ついで本論文の課題を挙げ、その後に本論文の構成について示しておくことにする。

第二節では、本論文の対象とする時期における雑誌の歴史を概観することにする。それは、『実業之日本』および実業之日本社を近代日本の雑誌史の中に客観的に位置づけるために、それらのバックグラウンドを確認するためである。

第一節 研究史の整理と課題の設定

1 研究史の概観

これまでの近代日本経済雑誌の研究において、取り上げられることが比較的多いものは、『東京経済雑誌』『東洋経済新報』『エコノミスト』の三誌である。特に、前二者の評価は非常に高い。『東京経済雑誌』の場合は、発行者の田口卯吉が自由民権家として活躍するとともに、日本における数少ない自由主義経済者として位置づけられているためである。また『東洋経済新報』の場合は、石橋湛山が編集局長であった一九一〇～二〇年代には、「小日本主義」を唱えて、日本の帝国主義的対外侵略を厳しく批判したことなどから、やはり大正デモクラシー期の最も良質のリベラリズムとして位置づけられているのである¹。

¹ 『石橋湛山とその時代』(『自由思想』三三号、生誕百年特集)一九八四年。
松尾尊允編『石橋湛山評論集』(岩波文庫、一九九六年)など。

これに対して、本研究の対象である『実業之日本』はまったくと言っていいほど研究がない。同誌に対しては、近代日本における雑誌史関係の本で、このような雑誌があったという事実を表面的に触れているのがせいぜいである。同誌に対する軽視あるいは無視には驚くべきものがある。

一般に雑誌は、「新聞雑誌」という言葉で併称されることがあるが、新聞に比べると取り上げられることはかなり少ない。ましてや研究となるとなおさら少ない。たとえば、新聞史という学問は、ジャンルとして確立していて、新聞史を専門とされる研究者はおられるが、雑誌史という分野はないようである。雑誌というものは情報媒体であるとともに、著名な作家・思想家・学者たちがその作品を載せる場でもある。しかし、そこはあくまでも初出として通過する場に過ぎなかった。そのため、明治期以来たくさんの雑誌が発行されていながらも、一部の有名な文芸誌や論壇誌以外は、それ自体に関心をもたれることが少なかったのであろう²。

その意味では、近年に出された佐藤卓己氏『「キング」の時代 —— 国民大衆雑誌の公共性』(岩波書店、二〇〇二年)は、「公共性」の観点から、『キング』に代表される講談社文化を多角的に見たもので、かなり画期的なものである。

いっぽう、国民国家論の立場からの研究では、新聞については奥武則氏の『大衆新聞と国民国家』(平凡社、二〇〇〇年)があり、本論文でも該当時期に関しては参照したが、雑誌についてはこのような研究はない。

さらに、表象論からの研究としては、五井信氏の「表象される〈日本〉 雑誌『太陽』の「地理」欄一八九五—一八九九」(金子昭雄他編『ディスクールの帝国 明治三十年代の文化研究』、新曜社、二〇〇〇年)があるが、これは『太陽』そのものを扱ったものではなく、あくまでも同誌の「地理」欄について論じたものである。ディスクール論から雑誌を論じることは、今後もあるかもしれないが、それらは雑誌そのものではなく、そこに掲載された論説・作品・記事についてのものになると思われる。

このような中であって、西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』(至文堂、一九六一年)と杉原四郎『日本の経済雑誌』(日本経済評論社、一九八七年)とは、以前より評価の高いものである。西田氏のものは、明治初年から明治四五年までの新聞・雑誌の変遷をたどったものである。そこでの時期区分は、初期啓蒙的報道時代、自由民権

² 戦後初期を対象としたものではあるが、『世界』と『文藝春秋』を対比して捉えたものに、毎日新聞社編『岩波書店と文藝春秋』(毎日新聞社、一九九六年)がある。

論主流時代、国民主義勃興時代、帝国主義論リード時代の四つとして、それぞれの時期の新聞・雑誌のありさまを思想的状況に重点をおいて書いている。ただし、力点はあくまでも日清戦争以前にあり、明治後期の雑誌については素描程度の叙述しかない。そして残念ながら、『実業之日本』についてはほとんど言及されていない。また、後者の杉原氏のものが、明治時代をどのように扱っているかを見ると、明治二〇(一八八七)年を画期に大きく二分し、さらにその前半を明治一二(一八七九)年の前後に分けている。その理由は、一八七九年一月に『東京経済雑誌』が創刊されたためである。つまり、『東京経済雑誌』発刊の意義をきわめて高く評価しているのである。それに対して『実業之日本』については、わずかに「増田義一の『実業之日本』や野依秀市の『実業之世界』などの実業雑誌が成功をおさめる」と評しただけである。

次に、出版流通界の角度から雑誌を取り上げた文献として、塩沢実信『出版その世界——志と決断に生きた人たち』(恒文社、一九九一年)がある。同書は、出版流通界の主な代表例を挙げつつ、出版の変化を捉えたものである。その中の一節の「出版流通の革命“委託販売”」では、実業之日本社を重点的に取り上げ、「新渡戸稲造の編集顧問就任」「増田の独立自営の精神」「返品制を断行」「四度目の創業」という項にわけて、二〇世紀初期の実業之日本社像を描いている。ただし、この本はあくまでも、出版流通に力点をおいたものであり、同社が実施した「委託返品制」を評価している程度に過ぎない。

橋本求『日本出版販売史』(講談社、一九六四年)は、出版と販売の業界の動きを総合的にまとめ、出版とその販売機構の実像に迫ったものである³。同書の特徴は、著者の体験談や秘話などによって裏づけられていることにある。その中に、わずか二ページだけではあるが、実業之日本社の紹介と、東京雑誌組合の発足にかかわった同社の記述が見られる。しかし、それらはあまりにも断片的なものである。

そのほか、石川弘義・尾崎秀樹『出版広告の歴史 一八九五年……一九四一年』(出版ニュース社、一九八九年)は、経営ジャーナリズムの大手として東洋経済新報社、ダイヤモンド社、実業之日本社三社を取り上げて、それぞれの雑誌出版活動について言及している。ただし、『実業之日本』に関しては、「“ハウツウ”“成功もの”の『実日』として取り上げ、成功談や能率向上の内容で成功をおさめた経済雑誌で

³ 橋本求は、講談社に入社後、『婦人倶楽部』の編集長、調査部長、『キング』編集長などを歴任し、一九四五年同社の取締役兼編集局長となる。雑誌の編集・発行者として名を知られている。

あると評価している。また、実業之日本社発行の『婦人世界』『日本少年』『健康時代』について、それぞれ「婦人大衆文化の成立」「親、保護者をも対象に」「今日の健康雑誌の原型」と述べているが、内容的には簡単に触れているに過ぎない。

彌吉光長『未刊史料による日本出版文化』第五巻（ゆまに書房、一九八九年）は、近代出版文化を紹介したものである。その中の第五章「明治時代とその後の出版社」には、実業之日本社についての記述があるものの、増田義一の経歴の紹介や、『実業之日本』の創刊時から明治末期までの経緯に触れている程度である。

同じく出版社の角度から叙述したものとしては、山崎安雄の『著者と出版社』（学風書院、一九五四年）と『日本雑誌物語』（アジア出版社、一九五九年）があるが、実業之日本社については、ともにきわめて簡単な記述があるだけである。

総合ジャーナリズム研究社編『総合ジャーナリズム研究』（東京社）の第四一号（一九六八年一月）～第四九号（一九七〇年一月）には、巖谷大四「明治・大正・昭和＝出版社を開拓した人々」が九回連続で掲載されており、日本の出版社の代表人物が紹介されている。しかし、そこで取り上げられているのは、田口卯吉、岩波茂雄、佐藤義亮、大橋佐平・新太郎父子、下中弥三郎、瀧田樗陰・嶋中雄作、坂本嘉治馬、野間清治、菊池寛であり、実業之日本社と増田義一は全く言及されていない。

以上のように、これまでの研究や著作において、『実業之日本』と実業之日本社はほとんど評価されていない。というよりは、ほとんどそれらの対象にすらなっていないのである。少なくとも、これまでの雑誌史の叙述や研究の中で、『実業之日本』と実業之日本社が主役として登場した例はほとんどないと言ってもよいのである。

そうした中であって、唯一、正面からそれを取り上げているのは、キンモンス著・広田照幸他訳『立身出世の社会史』（玉川大学出版部、一九九五年）である。同書は、サブタイトルの「サムライからサラリーマンへ」が示しているように、明治初期に一部の士族層のものであった「立身出世」が、やがて次第に社会一般に広がっていくありさまを追ったものである。そして、「五章 成功青年」では、「実業ブーム」や「雑誌『成功』とその指針」などの節が設けられて、『実業之日本』と実業之日本社について述べられている。その中には、「纔か数百部しか出なかったマイナーな文芸雑誌がしばしば研究対象として取り上げられてきたのに、『成功』や『実業之日本』のような人気を博した雑誌がほとんど無視されてきていた」（九ページ）という著者の指摘があるが、これは日本の研究状況に対する痛烈な批判であり、皮肉である。ただし、「『実業之日本』はビジネス雑誌というより、映画スターの代わりに実業家

を扱った娯楽雑誌というべきだろう」(一五六ページ)という評価には、違和感を覚える。『実業之日本』は、それぞれの時代の政治や経済についても積極的に取り上げており、たとえば政府の日露戦争後経営の膨張主義的対外発展を厳しく批判しているし、また大正期にも立憲政治や普通選挙の実現を訴えており、オピニオン誌としての役割をも担っていたからである。おそらく、そうした評価は、この本が対象としたのが『実業之日本』の初期に限られていて、大正期以降のこと、とりわけ実業之日本社の発展・繁栄・停滞の時期の『実業之日本』までをも分析していないことに起因すると思われる。しかしながら、『実業之日本』について、このような貴重な先行研究のあることを嬉しく思うし、そのような視点を打ち出したキンモンスに対して敬意を表したい。

2 『実業之日本』への関心の薄さと研究の困難さ

ではなぜ、『実業之日本』の研究は少ないのであろうか。これは同誌への関心の薄さと、研究の困難さが原因になっているように思われる。

前述したように、日本では雑誌そのものを対象とした本格的な研究はほとんどないのであるが、『実業之日本』の場合は、それに加えて、研究者がこの雑誌に興味を引き起こすものがなかったということも原因なのかもしれない。近代日本において、例外的に高い評価を受けている前出の『東京経済雑誌』『東洋経済新報』の場合は、自由民権思想に基づく自由主義的経済雑誌とか、「小日本主義」を唱えた大正デモクラシーを代表する最も良質な雑誌という評価が定着している。

しかしながら、『実業之日本』の場合は、「自由民権」とか「小日本主義」のような、その雑誌の性格を示すキャッチ・フレーズがない。それは、『実業之日本』がきわめて長期にわたる雑誌であり、固有の時代的な特色を示すことができないためでもあるが、さらに同誌がかなり実用主義的雑誌で、明確な主張を示す思想がなかったというような説明があるかもしれない。だが、それは正しくない。先にも触れたように、『実業之日本』は、日露戦争後には増税に基づく軍拡と膨張主義的対外発展には反対したり、大正期には立憲政治や普通選挙の実現を訴えたりするなど、言論誌としての性格をももっていたのである。

『実業之日本』への関心の薄さの最も大きな原因は、戦後の同誌が「株式」関係のことを主たる内容としたものとなり、いわば投資家たちの業界誌と見なされてきたことに起因するものと思われる。個人的な経験ながら、以前、日本人に『実業之

日本』のことについて尋ねたことがあるが、若い人たちはほとんどその存在を知らなかったし、年配の人たちでも、「株」に関する雑誌であると思っておられる方がほとんどであった。つまり、戦後にでき上がったそのようなイメージが、同誌を正面から取り上げて研究しようとする意欲を起さなかったのではないだろうか。そして、それが『実業之日本』への関心の薄さの最大のものと思われるのである。

さらに『実業之日本』には、それを詳しく追究していく上での困難さがある。それは同誌の保管状況に関する問題であるが、あるスパンを限っても、この雑誌のバックナンバーを読み通すのは容易ではないのである。

筆者は、本研究の過程で、実業之日本社の現社長・増田義和氏（増田義一の孫、三代目社長）と面会する機会があり、その際に『実業之日本』や実業之日本社関係の資史料について訊ねたが、関東大震災、東京空襲などに遭い資料はことごとく失われてしまって、現在、社内には何も残っていないとのことであった。したがって、現在の実業之日本社からは、研究の手がかりを得ることができないのである。

現在、一部欠本のあるものの、『実業之日本』が最もよくそろっているのは国会図書館である。しかし、それはマイクロフィルムであり、それを逐一読んで、重要な部分を複写するには、相当の時間と体力と、さらにはかなりの資力をも要する。ただ、創刊から一九一四年までのものは、東京大学明治新聞雑誌文庫で、大部分を閲覧、複写することができる。このほか、一橋大学と早稲田大学の附属図書館にも所蔵されているが、それぞれ欠本がある。いずれにしても、この雑誌を通覧することはかなりたいへんである。

このように、創刊号から一〇〇年以上の歴史を持つ『実業之日本』を完全に保存しているところがないことに、研究の最大の困難があるのである。

一口に「……を研究する」とは言っても、その資史料の収集の方法は、まさに多様である。ここで正直に自らの体験を述べれば、すでに全集や著作集のある人物や、復刻版が出ていて、容易に見ることのできる新聞や雑誌について調べている人をうらやましく思ったことがあるし、いく度なく通った東大や国会図書館への道すがら、このようなテーマを選んでしまった自分自身をうらめしく思ったことが少なからずあった次第である。

ともかくも、『実業之日本』を詳しく調べていくのは多大の時間と労力を費やす仕事なのである。こうした事情に、先に述べたようなイメージが付いてしまえば、研究者たちが貴重な時間を割いてまで『実業之日本』について調べようとする

意欲がわいてこないのは当然なのかもしれない。かくして、これまで『実業之日本』の本格的な研究がなされてこなかったものと思われる。

3 『実業之日本』と実業之日本社研究の意義

だが、上にのべたような『実業之日本』のイメージは、同誌のすべてではない。というより、創刊時から昭和の初期までの同誌を一通り眼に通した者からすれば、そのようなイメージとこの雑誌の実態はまったく別のものであるということである。以下、『実業之日本』が日本の雑誌の歴史、さらには日本近代史全体にもっている意味について、いくつか述べてみたい。

まず、『実業之日本』は、けっして特殊な業界誌ではなく、基本的には一般経済雑誌であり、長い間にわたって、広範な読者層から愛読された雑誌であるということである。明治期に発刊された経済雑誌でも『東京経済雑誌』『東洋経済新報』などは専門性が比較的高く、読者層もある程度レベルの高い知識人や学者や官吏などが中心であった。それに対して、『実業之日本』の場合は、読者が必ずしも中等・高等教育を受けた人々とは限らず、特に発行された当初は、中学を中途退学した人や、中学の教育さえも受けられなかった人も多かったと言われている。その意味で、『実業之日本』は創刊当初からすでに社会教育機関の役割を果たすという啓蒙的な性格をもっていた。同誌は、そのような者をはじめとして、広く国民に経済原理や経済事象などを解りやすく解釈し、経済的概念を人々に浸透させる役割を担ったと言える。つまり、『実業之日本』は、経済的な知識を人々に知らせたり、実業というものを日本社会に定着させたりする上で、大きな役割を果たしたのである。こうした社会教育の観点からだけでも、同誌は研究に値するものであると考える。

しかしながら、『実業之日本』の内容をつぶさに分析してみると、単なる大衆的経済雑誌ではなく、一定の専門性と明確な主張をも兼ね備えていることも指摘しておかねばならない。前者について言えば、一九二〇年代末期において日本の経済政策としてきわめて重要な課題であった金解禁について積極的な提言をしているのはその例であるし、後者についても、日露戦争後経営において、増税に基づく軍拡路線に対し、それが国民経済の健全な発展を阻害するものであるとし強く反対したことをはじめとして、かなり明確な主張をしていることも多い。

『実業之日本』は、基本的に商工業者を中心とした実業者の利害に立っていた。そのために、その誌面には、世論の動向や要求が、誌面にかなり忠実に反映されて

いるのである。したがって、その内容の分析を通じて、日本の資本主義の発展・展開にはどのような時代的特徴があるのかということや、その時々国際的背景、さらには人々がどのような思潮の中にいたのかというようなことをも知りうるのである。つまり、同誌は近代日本経済の推移をたどる貴重な素材を提供してくれているし、さらにその背後の政治・社会の状況をも教えてくれているのである。この意味で、日本近代史をたどる上では、新聞と同様に重要な資史料を提供してしてくれるのである。この意味からも『実業之日本』はもう少し見直されてもいいのではないかと思うのである。

次に、出版元の実業之日本社についてであるが、同社は目玉商品である『実業之日本』だけではなく、その後も『婦人世界』『日本少年』『少女の友』『小学男生』『小学女生』など次々と雑誌を発行していった。そして、長らく日本の雑誌界に君臨していた博文館に追いつき、大正期には追い抜いて、ついには雑誌界のトップの座にのぼり、「実業之日本社時代」を創出するのである⁴。ただし、その時期は短く、間もなく後発の大日本雄弁会講談社（以後「講談社」と略記）から猛追を受け、昭和初期になると、その座を譲ることになる。

いかなる世界においても栄枯盛衰があり、雑誌界もその例外ではない。しかし、一つの世界においてある時代を築いたものについては、それだけで研究の意義があるだろう。実業之日本社についても、一つの雑誌を出していたに過ぎない雑誌社が、短期間の間にどのようにして首座に着くことが可能であったのか、そのことを時代的背景と合わせて追究することは、日本の雑誌史においても大きな意義があるのではないだろうか。

以上のようなことを踏まえながら、本論文では、実業之日本社の創業から一九三一年までの様子と、それぞれの時期の『実業之日本』の論調を、各時代の推移の中から具体的に明らかにしていくことにする。

4 本論文の構成

本論文では各章とも、実業之日本社の営業のありさまと『実業之日本』の論調を中心に構成している。全六章は、一八九七年の実業之日本社の創業から一九三一年に同社が営業を縮小するまでの期間を、実業之日本社の営業のあり方によって分けている。各章の時期を示せば、以下の通りである。

⁴ 橋本求『日本出版販売史』（講談社、一九六四年）六七ページ。

第一章	実業之日本社の創業期	一八九七年～一九〇三年
第二章	実業之日本社の発展期	一九〇四年～一九〇七年
第三章	実業之日本社の拡充期	一九〇八年～一九一二年
第四章	実業之日本社の繁栄期	一九一三年～一九二二年
第五章	関東大震災と実業之日本社	一九二三年～一九二四年
第六章	実業之日本社の停滞期	一九二五年～一九三一年

ここからも分かるように、第五章だけが異なっている。この章の時期は一九二三・二四年であり、実業之日本社の経営としては、第四章の繁栄期に含めてもいいのであるが、関東大震災が同社の営業と『実業之日本』の論調に与えた影響には大きいものがあるので、単独の章とした。

以下、各章の概要を述べておきたい。

まず、第一章は、創業期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。

具体的には、長らく同社の社長をつとめることになる増田義一の就任以前の姿、『実業之日本』の創刊とその背景、創刊当初の論調などを具体的に追っていく。中心となるのは、第三節と第四節である。第三節では「実業」および「実業教育」や、対外貿易の発展を積極的に訴えた創刊当初の『実業之日本』の論調を見る。また第四節では、実業之日本社が出版社として成功する契機となったカーネギーの『実業の帝国』と、その後の『成功大観』の発刊、およびその反響を見ることにする。そして、この本によって、「成功」という言葉が流行語になった意味をも考察するとともに、実業之日本社が時代の流れをつかむ能力に長けていたことを明らかにする。

第二章は、発展期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。

この時期には日露戦争が起こっているが、この章では、『実業之日本』と実業之日本社がこの戦争にどのようにかかわったかを追う。

同社は『征露戦報』『征露写真画帖』を出して大ヒットし、戦争報道によって利益を伸ばした。しかし、この時期の同社が雑誌社としての確固たる地位を築いたのは、戦争終結の翌一九〇六年一月に発刊の『婦人世界』と『日本少年』とによってであった。特に『婦人世界』は、この時期の女性たちの求めていた知的欲求を満たすものであり、やはり実業之日本社の時代への嗅覚の鋭敏さを示すものである。実業之

日本社の経営を見る場合は、このあたりが中心となる。

また、この時期の『実業之日本』の論調としては、やはり日露戦争との関係が重要である。特に開戦までは日露開戦論を積極的に展開したが、戦後には、軍事力を前面に出した膨張主義に反対していくことになる理由を明らかにする。

第三章は、拡充期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。

この時期の実業之日本社は、新渡戸稲造を編集顧問として迎え、さらに大隈重信をはじめとする名士を常連執筆陣に迎えて、同社の社会的信用を高めた。さらに一九一二年、創業十五周年の記念事業として全国小学校児童成績品展覧会を開催したり、名古屋・京都・神戸・大阪で相次いで講演会を開いたりしたが、それらはいずれも好評で、同社の名声を全国的に高めた。この章の前半ではそれらのことを見る。

後半では、この時期の『実業之日本』の論調を分析するが、軍事主義的財政を批判するとともに、民間経済を重視して、さまざまな国内改革を進めるよう提言したり、「実業」的移民を奨めたりしていることを見る。

また、増田義一は一九一二年の総選挙に新潟県より国民党候補として出馬し、衆議院議員に初当選するが、政治家としての活動をほとんどしないままに、一九一四年辞任してしまう。最後の第五節では、この経緯についても述べておきたい。

第四章は、繁栄期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。

一九一四年には実業之日本社が中心となり、東京雑誌組合が創立されるが、この時期、『婦人世界』は最も発行部数の多い雑誌であった。同社は、その売行き の勢いから自信を得て、返品販売制を率先的に断行したのを皮切りに、ほかの全雑誌も返品自由に踏み切る。やがて、実業之日本社は雑誌業界のトップに立ち、ついに「実業之日本社時代」を生むに至る。この章の前半では、繁栄に向かう実業之日本社の姿を追っていくことにする。

一九一〇年代は、都市化が一段と進むとともに、「民衆」が前面に出てきて、大衆化の時代とも言える時期である。『実業之日本』の誌面にも、それらが表われてくる。たとえば普通選挙に基づく政党政治に対する文章が多くなるが、それらに対しては、基本的に賛意を表わしている。ただし、急速に広まってきた社会主義・共産主義・無政府主義については、日本の伝統にはなじまないものとして、全否定の態度をとり続けることになる。

第五章は一九二三年・二四年の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調

について見たものである。

関東大震災が同社に与えた影響がきわめて大きなものであったが、日本社会全体を見ると、その後に「天譴論」が沸き起こってきて、当時の思想界に大きな影響を与えたことも見逃せない。「天譴論」というのは、関東大震災という天災は、偶然に起こったものではなく、西欧文明にうつつを抜かして日本人としての国民精神を忘れてしまったことに対する天の戒めであるという考え方である。これは、大震災の二か月後に出された「国民精神作興ニ関スル詔書」とならんで、大正デモクラシーの流れを抑える役割を果たしたとされるものである。そして、増田義一もその論者の一人であったのみならず、『実業之日本』の誌面にも「天譴論」が数多く掲載されている。しかし、一口に「天譴論」と言っても、その内容にはかなりの幅があり、最も代表的な渋沢栄一と増田との間にも違いがある。

ところで、「天譴論」については、これまで研究はあまりない⁵。概説書に関東大震災の影響の一つとして簡単に触れられていることもあるが、渋沢のものが簡単に紹介されているのがほとんどである。

そこで、本章では、「天譴論」に関してかなり詳しく見るとともに、渋沢と増田との違いについても述べることにする。

第六章は昭和初期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見たものである。

昭和初期は、政治的には政党政治が「憲政の常道」として定着し、普通選挙が実現するなど、立憲政治が実現していく意義のある時期であるが、経済的には一九二七年の金融恐慌が起こり、さらに一九三〇年には、アメリカで前年に起こった大恐慌が日本にも及んできて、国民の生活は深刻な事態に陥る時期でもある。

また、昭和初期の社会は、「エロ・グロ・ナンセンス」がキャッチコピーとなり、モボ・モガが銀ブラする時代となった。このような状況をとらえて成功した雑誌社は講談社であり、同社が一九二五年一月に創刊した『キング』はやがて一五〇万部という驚異的な部数を誇るようになる。また、教養主義を貫いていた岩波書店も円本ブームの中で文庫を出してヒットし、さらに発刊したばかりの『文藝春秋』も、菊池寛の才覚もあって順調に部数を伸ばしていく。しかし、実業之日本社は、積極的な企画をだせぬままに営業が下降線をたどり、ついには一九三一年一〇月、六誌のうち三誌が休刊(実質的な廃刊)を余儀なくされるのである。

本章では、こうした営業の停滞の過程と『実業之日本』の論調を見ていくが、そ

⁵ 清水幾太郎「日本人の自然観」(『近代日本思想史講座 三』筑摩書房、一九六〇年)、後藤嘉宏「関東大震災後の天譴論の二側面」が、数少ない先行研究である。

の両者の間の関係をもさぐっていくことにする。

最後の終章では、本論文で扱った時期以降の『実業之日本』と実業之日本社の推移について簡単に見て、その後で本論で明らかにしたことを総括するとともに、今後の課題について述べることにする。

なお、本論文の作成にあたり、資史料としては最も使用したのは言うまでもなく『実業之日本』である。この雑誌には、単にその論調を知るだけでなく、実業之日本社の種々の事業や活動もかなり詳しく書かれている。本論文が、実業之日本社の雑誌社・出版社としての変遷を追うことができたのは、この雑誌によってである。

同社は、『実業之日本社七十年史』(実業之日本社、一九六七年)と『実業之日本社百年史』(同、一九九七年)が出している。そのうち『七十年史』の内容はかなり粗い印象である。たとえば、本論文の第一章にかかわる記述としては、前史と第一章に八ページ余ずつあるが、『実業之日本』の文章をそのまま載せている部分が多い。また、第二章に関する時期には約一三ページが当てられているが、そのうちの五ページは「実業之日本社座右銘」であるし、第三章に関する時期も約一〇ページあるが、そのうちの半分は読売新聞記者から実業之日本社に移り増田義一を助けた白井勇の死去と増田による彼への弔辞である。また、第五章の関東大震災後の「天譴論」などについてはまったく触れられていない。それでも、史料として、本論文で使った箇所もあるので、それについては注記しておいた。

いっぽう、『百年史』の方は、『七十年史』以降のことを補うとともに、それ以前についても加筆したものである。その記述の多くは『実業之日本』の記事に基づくものと思われるが、巻号の記載はない。また、そのほか元の社員たちの提供したものもあるようである。社史であるから、基本的には自己顕彰的であるし、写真も多いが、営業や人事の面などでは、この本にしか書かれていないこともあるので、資史料としてはかなり利用した。それらについても、できるだけ注記してある。

また、『百年史』では、第一章から第六章までを、明治時代、大正時代、昭和時代前期、戦後二十年、昭和時代後期、平成時代として、年号による時期区分により構成しているが、本論文では、実業之日本社の社業のあり方によって、章立てをしている。さらに、同社に対してはかなり距離を置いた書き方をしているために、特に第六章などでは、『百年史』とは、異なった見方となっている。

同社の創業者であり社長である増田義一に関しては、梅山紘編『増田義一追懐録』(実業之日本社、一九五〇年)がある。あくまでも個人的な思い出を綴ったものが多いが、こちらの方は、適宜判断して、史料として利用した。

なお最後に、増田義一と『実業之日本』と実業之日本社との三者の関係について、一言触れておきたい。増田義一は一貫して『実業之日本』の主筆であり、実業之日本社の社長であった。したがって、『実業之日本』の論調もまたその編集も基本的にはすべて増田の考えに基づくものであり、さらにまた実業之日本社の経営方針も増田義一の指示によるものであった。本論文の叙述では、増田義一個人と雑誌『実業之日本』と実業之日本社に触れる場合、それぞれが分かるようにしているが、この三者を厳密に分けて見ることは不可能なので、時としてほぼ同じものとして扱っていることをも断っておきたい。

このようなことは、日本近代の雑誌出版界ではけっして珍しいことではないように思われる。とくに民間主導の雑誌の場合、創刊者は同時に発行所の創業者でもあり、その雑誌の主筆を同時に務める例は少なくないのである。この点に関して、杉原四郎氏の『続 日本の経済雑誌』(日本経済評論社、一九九七年)は、増田義一の『実業之日本』、町田忠治・天野為之の『東洋経済新報』、「大橋佐平の博文館」、「野間清治の大日本雄弁会」などというように、誌名や社名の前に個人名を付した表記をしているし、さらに、『東京経済雑誌』の終刊の理由についても、「田口卯吉の没後よい後継者がなかった」ためであるとしている。

『実業之日本』と実業之日本社の場合も、やはり増田義一の個人の思想・事績とどうしても分けられないことがあるのである。

なお、表記上の問題であるが、中国東北地方の地名である「満州」については、本論文にはしばしば出てくる。本来ならば、カッコを付けた方がよいが、歴史に関する論文なので、当時の日本での表記のままにしておいた。韓国・朝鮮については、この時期に関しては、地の文章では「韓国」にしたが、文脈の上から「朝鮮」とした方がよい場合には、そのまま「朝鮮」を使った。

さらに、原史料から引用には、旧漢字を常用漢字に直したほかは、原則としてすべてそのままとした。一部、句読点を加えたものは、そのことを、文末にカッコで断わった。

第二節 日本における雑誌史の概略

次に、本研究の対象とする時期の雑誌史を概観しておくことにする⁶。

⁶ 参照した主な文献は、以下の通りである。山崎安雄『著者と出版社』(学風書院、一九五四年)、西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』(至文堂、一九六一年)、橋本求『日本出版販売史』(講談社、一九六四年)、杉原四郎『日本の経済雑誌』(日本経済評論社、一九八七年)、石川弘義・尾崎秀樹『出版広告の歴史 一八九五年～一九四一年』(出版ニュース社、一九八九年)、塩沢実信『出

ただしもちろん、それらの実物や復刻版を実際にみたものではなく、あくまでもこれまで出されている研究書・書物によるにすぎない。『実業之日本』と実業之日本社とを客観的に位置づけるために、また、その背景を見ておくために、このような節を設定したのである。一部分は、すでに前節で出てきたことと重複する部分もあるが、全体を見るために改めて書いておく。しかし第一章以下で詳しく述べることに関しては、できるだけ簡潔に触れる程度にとどめおくことにする。

1 雑誌の始まりと発展

雑誌は、営利事業としての出版という観点からみた場合には、大きな比重を占めてきた。それは研究者の関心の低さと好対照をなしている。

明治末期から昭和初期にかけて、出版物はそれぞれ全国统一価格（定価）で販売し、個別の値引きを禁じたのとひきかえに、売れ残りは出版元が引き取るという委託販売制（返品制）が採用されたが、雑誌はこの商慣行を確立するためのかなめの役割を果たしたと言える。単行本では、一人の人間は一冊しか買わないが、雑誌は同じ読者が毎号の購買者となる。また、誌名が知れ渡り、毎号の発売日を記憶する読者も少なくない。その点は雑誌が単行本の場合と大きく違う点である。それによって小売書店は継続的に利益をあげることができる。そのようなことから、日本では大多数の小売書店が書籍よりも雑誌を経営の主軸におき、さらに出版社も大量発行の雑誌をめざすことになったのである。もっとも、これは20世紀に入ってからの話であり、もちろん当初はそうではなかった。

日本における最初の雑誌は一八六七（慶応三）年一〇月に柳河春三⁷が創刊した『西洋雑誌』である。これは、江戸幕府の開成所の洋学者たちの研究グループであった会訳社が発行主体となって、主として英語の雑誌から重要記事を翻訳編集したものであった。明治になってからのものとしては、森有礼や福沢諭吉を同人とする明六社が一八七四年三月に創刊した『明六雑誌』や、成島柳北が一八七七年一月に創刊

版その世界——志と決断に生きた人たち』（恒文社、一九九一年）、杉原四郎『続 日本の経済雑誌』（日本経済評論社、一九九七年）。山崎安雄『日本雑誌物語』（アジア出版社、一九五九年）。永嶺重敏『雑誌と読者の近代』（日本エディタースクール出版部、一九九七年）。なお、アジア太平洋戦争の開始以降については本論文の対象外であるが、高橋隆治『戦時下の雑誌 その光と影』（風媒社、一九七六年）を、一応参照した。

⁷ 一八三二～七〇年。幕末の洋学者。日本における新聞・雑誌の創始者。名古屋生まれ。『西洋雑誌』（一八六七年）『中外新聞』（一八六八年）を発行し、日本のジャーナリズム活動に先駆的役割を果たした。稲田雅洋『自由民権の文化史』（筑摩書房、二〇〇〇年）第二章二「柳河春三」に詳しい。

した『花月新誌』などが初期の評論雑誌を代表するものである。その後、自由民権運動が盛り上がると、民権論的主張をかかげる雑誌が種々出されたが、政府の言論弾圧によっていずれも短命を余儀なくされた。

やがて、徳富蘇峰の主宰した民友社が平民主義をかかげて一八八七年十一月に『国民之友』を創刊した。『国民之友』は、民権運動末期のラディカルな政治主義をしりぞけて、穏健な欧化主義をめざしたもので、二葉亭四迷らの小説を掲載するなど知識人の広い関心に対応したものであった。それに対して、志賀重昂・三宅雪嶺らは翌八八年四月に『日本人』を政教社より創刊する。『日本人』は、国粹主義に依拠して、日本の伝統や固有性を見直すことを目指したが、当時、盛り上がってきた条約改正問題では、欧米との対等条約を主張するものであった。この二誌によって、日本も本格的な評論雑誌の時代を迎えることになった。

またその後、各種の実用的な雑誌を刊行していた博文館が、一八九五年一月にそれらを総合して、評論雑誌『太陽』と文芸雑誌『文芸倶楽部』を創刊する。それらはともに明治後期を代表する雑誌となるが、博文館はやがて『少年世界』『女学世界』などをも出して、雑誌界の王座を占めることになり、「博文館時代」を築くことになる。

2 明治期の経済雑誌

次に、経済雑誌について見ておくことにしよう。日本最初の本格的な経済雑誌は前出の田口卯吉の『東京経済雑誌』（一八七九年一月創刊）であり、それはその後の経済雑誌に大きな影響を与えたものである。もちろん、それ以前にもすでに経済雑誌は出されていたが、それらは『農業雑誌』（学農社雑誌局発行、一八七七年一月創刊）、『中外工業新報』（桜水舎発行、一八七八年六月創刊）、『銀行雑誌』（大蔵省銀行課発行、一八七八年一二月創刊）のように、農業・工業・金融の各部門を特定したものであった。一般的に言って、七〇年代の経済雑誌は、農業を中心としたものが多く、発行地も大都市に偏していたわけではなかった。注目されるのは、七〇年代末期には、全国の府県の勸業課が競って雑誌を発行するようになることである。具体的には、一八七七年九月に東京府勸業課によって『東京府勸業課雑誌』が創刊され、その翌七八年には、栃木・和歌山・島根・宮城・石川の諸県でも同種の雑誌がスタートしている。それらの主たる内容は、法令の示達や解説、産業技術の新知識の紹介などであるが、大半はまだ農業関係のことであり、発行主体が官庁である

ことと合わせて、後進資本主義国の初期の経済雑誌の特質を見ることができるとい
う⁸。

これらの特殊経済雑誌のように分野を限定したものではなく、広く経済全般の問題をとりあつかう一般経済雑誌としては、やはり『東京経済雑誌』が最初であった⁹。ただし、同誌の力点は、流通・金融面におかれていたと言える。

一八九〇年代に入り、国会が開設され、さらに日清戦争に勝利したことなどを経て、日本の資本主義も一段と発展したことから、経済雑誌の基盤もさらに強化される。このような中で、『東洋経済新報』や『実業之日本』のような有力な民間経済雑誌も登場してくる。

『東洋経済新報』¹⁰は、一八九五年十一月町田忠治(のちの民政党総裁)によって創刊されたが、当初は Oriental Economist として日本経済がアジア市場を指向するもので、日清戦争以降の情勢を誌面に反映させていた。しかし、翌九六年、早稲田大学教授天野為之が継承してからは、経済的自由主義の旗印を鮮明に打ち出すようになる。さらに、日露戦争後に天野門下の植松考昭^{ひろあき}が主幹になると、政治的自由主義の色彩を強め、藩閥官僚政治の打破と普通選挙を主張した。また副主幹の三浦鍊太郎は「小日本主義」を唱えて満州放棄をも訴えるようになる。

さらに後のことではあるが、石橋湛山が編集陣に加わると、政府批判の論調にはいっそう激しさを増していく。「青島は断じて領有すべからず」(一九一四年十一月五日号「社説」)や「禍根をのこす外交政策」(一九一五年五月五日号「社説」)は、日本の第一次世界大戦への参戦を批判したものであり、「過激政府を承認せよ」(一九一八年七月二五日号「社説」)は、シベリア出兵批判であり、さらに「鮮人暴動に対する理解」(一九一九年五月一五日号「社説」)は、三一運動弾圧への批判である。

石橋はそのほか、明治神宮の建設に反対し(「愚かなる神宮建設の議」、『東洋時論』¹¹一九一二年九月号「評論」)、また良妻賢母主義が「奇形なる婦人を作りつつある」(「維新後婦人に対する観念の変遷」、『東洋時論』一九一二年一〇月号「評論」)とするなど、かなりラディカルな意見を述べており、それはまさに「日本にはほとん

⁸ 前掲・杉原四郎『日本の経済雑誌』二～一七ページ。

⁹ 前掲・『日本の経済雑誌』三ページ。

¹⁰ 『東洋経済新報』については、すでに多くの研究があるが、ここではとりあえず、松尾尊兌『大正デモクラシー』(岩波書店、一九七四年)六五～七〇ページなどによる。

¹¹ 『東洋時論』は『東洋経済新報』の姉妹紙として、一九一〇年五月号から一九一二年一〇月まで出されていた月刊誌であり、特に社会・思想の評論を中心とした。

ど比類のない自由主義の論調に貫かれ¹²⁾ たものであった。

一方、『実業之日本』は、『東洋経済新報』の創刊のおよそ一年半後の一八九七年六月に大日本実業会の光岡威一郎によって出されたものである。しかし、光岡が病気のために、一九〇〇年四月、それまで同誌の編集にかかわっていた読売新聞記者の増田義一に編集・発行のすべての権利を譲り渡した。そして、増田義一が引き受けてから以後は、同誌は新たに独立した実業之日本社から発行することになる。

『実業之日本』は、広範な読者層を得て順調に発展していったが、実業之日本社は、さらに『日本少年』(一九〇六年一月創刊)、『婦人世界』(一九〇六年一月創刊)、『少女の友』(一九〇八年二月創刊)、『幼年の友』(一九〇九年一月創刊)により五大誌体制を作り上げて、それまで長らく雑誌社の首座にあった博文館を追い上げていく。さらに新渡戸稲造を編集顧問に迎えて、同社の社会的名声に権威づけが与えられることになる。

一九〇〇年代に入ってから『東洋経済新報』や『実業之日本』以外の経済雑誌では、『国民経済雑誌』(博文館発行、一九〇六年六月創刊)のような学術雑誌、『産業組合』(大日本産業組合中央会発行、一九〇五年十一月創刊)のような特定の団体の機関誌や、博文館が総合雑誌『太陽』の経済欄をそれから分離独立させた『商工世界太平洋』(一九〇四年四月創刊)などが代表的なものである。この時期には、経済雑誌に対する社会的需要が増大し、それに応じて各種の雑誌が刊行されるようになる。一般の読者を対象とした営利的な出版社が刊行する経済雑誌の種類も増えていったといえる。

杉原四郎氏は、一九〇〇年代に入ってから経済ジャーナリズムの状況の特徴として、次のような点をあげている¹³⁾。①一般経済雑誌と学術経済雑誌が分化する、②一般経済雑誌の中では、一定の主義をもつ評論雑誌的なものから、成功の指針としての実業雑誌型を指向する傾向が強まる、③特殊経済雑誌の中では、農林業に対して鉱工業部門の雑誌が漸次増加する、④社会・労働問題に関する雑誌も出はじめる。このような見方は、『東洋経済新報』と『実業之日本』を中心に、この時期を見れば、きわめて妥当なものであろう。

3 大正～昭和初期(一九一〇～二〇年代)の雑誌界

¹²⁾ 松尾尊允編『石橋湛山評論集』(岩波文庫、一九八四年)巻末の松尾「解説」。

¹³⁾ 杉原四郎『続 日本の経済雑誌』(日本経済評論社、一九九七年)三～九ページ。

一九一〇年代は、日本の雑誌史において多くの特色をもつ時期である。明治期に出された、『太陽』や『実業之日本』は大きなシェアを持っていたが、近代日本の新たな展開に合わせて、次々と新しい雑誌が生まれてくるのである。

たとえば、義務教育の定着と都市文化を基盤として、かつては読者として必ずしも想定されていなかった女性を対象とした雑誌が出され、それらが、あたらしい世代の女性たちの家事・育児をはじめとした生活全般の羅針盤的な役割を果たしていくのである。

それ以前にも、「女性」や「婦人」を名に冠した雑誌は、『女学新誌』（修正社発行、一八八四年六月創刊）、『女学雑誌』（万春堂発行、一八八五年七月創刊）、『婦女雑誌』（博文館発行、一八九一年一月創刊）、『女学世界』（博文館発行、一九〇一年一月創刊）、『婦人界』（金港堂発行、一九〇二年七月創刊）などが出されていた。しかし、内容は、ほとんど創作文芸と評論を中心としたものであり、読者も上流階級の子女にほぼ限られていた。「女学」はこの時期の「流行語」のようにも見られるが、それは女性、とくに学生時代の女性の啓蒙を促すことを目的にしている¹⁴。

そのほかに、「女性」や「婦人」を冠してはいないが、『家庭雑誌』と題するものが、比較的早くから刊行されていた。これには同名のものが二つある。最初の『家庭雑誌』は、一八九二年九月から一八九八年八月までの約六年間刊行されたものであり、発行所は家庭雑誌社で、主筆は徳富蘇峰である。文芸欄には、蘇峰のほかに、宮崎湖処子、山路愛山などが執筆している。本多浩氏は、この雑誌を婦女子の啓蒙教養雑誌であり、『国民之友』の姉妹誌的な役割を果たしたとしている¹⁵。もう一つの『家庭雑誌』は、一九〇三年四月に『万朝報』の記者であった頃の堺利彦によって創刊されたものである。しかし、堺の活動が多忙になったことから、編集が深尾韶や大杉栄に代わり、さらに出版社も途中で、家庭雑誌社から平民書房となり、やがて一九〇七年八月に廃刊された。この雑誌は、執筆者に石川三四郎、安部磯雄、西川光次郎、木下尚江、荒畑寒村などがいることから分かるように、社会主義者たちが、家庭の近代化をはかるために出したものであり、玉城素氏は「社会主義的色彩をもつ家庭向け雑誌として日本近代史上独自の役割を果たした」としている。

このような点から言えば、『婦人世界』は日本での最初の女性雑誌とは言えない。しかし、同誌は、それ以前の女学系の雑誌のように、文芸や評論を中心とし、読者

¹⁴ 永井紀代子「誕生・少女たちの解放区——『少女世界』と『少女読書会』」（鶴見和子ほか監修『女と男の時空——日本女性史再考』第五巻、藤原書店、一九九五年）二八三ページ。

¹⁵ 『日本近代文学大辞典』第五巻（講談社、一九七七年）。

も上流階級の子女にほぼ限られていたものではなかった。また、堺の『家庭雑誌』のように特定の思想に基づくものでもなかった。

同誌の画期性は、その内容を趣味や実益など女性の生活の多方面にまで広げたことと、それによって読者を拡大させたことである。つまり、女性向けの総合的な雑誌として成功したのである。

この『婦人世界』以後、女性雑誌は羽仁吉一・もと子により『婦人之友』（一九〇八年一月創刊）が出され、さらに一九一〇年代になると、次々と出されていくことになる。その背景には、大正デモクラシーの時代潮流があったことは言うまでもないが、各誌の性格には、かなりの幅があった。

また、このほかに、この時期には平塚らいてうらによって創刊され、伊藤野枝に引き継がれた『青鞥』（一九一一年九月～一九一六年二月）が出されている。ただ、この雑誌は「新しい女」たちによる雑誌という画期性はあるが、婦人解放をめざした文芸誌であり、女性向けの総合的な雑誌ではない。

なお、『婦人世界』は、一九〇九年、日本の雑誌の歴史において最初に、返品を認める「委託販売制」を実行し、雑誌の大量販売を可能にしたことは特筆されよう。その後、実業之日本社は全誌でそれを実施することになるが、それが営業の発展につながったこともあって、同社は雑誌界の首座につくことになる。

ところで、大正デモクラシーの展開は、もちろん硬派の雑誌の隆盛をももたらした。『中央公論』の前身は、一八八七年八月に本願寺主宰の反省会によって創刊された『反省会雑誌』という禁酒を主とする仏教再建運動の修養雑誌である。一八九二年『反省雑誌』と改め、一八九七年東京本郷区西片町十番地、麻田駒之助（本願寺僧侶）宅に社を移したが、売行きは思わしくなかった。そこで一八九九年一月に『中央公論』と改題し、「政事文学教育宗教経済」を頭書とした総合雑誌へと変わった¹⁶。しかし、同誌がその存在を大きくアピールするのは、一九一六年一月号の巻頭を飾った吉野作造の「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」によってである。それは、編集者の滝田樗雲の力も大きかったが、以後、吉野のほかにも大山郁夫・長谷川如是閑・室伏高信らの論客の文章を載せて、いわば大正デモクラシー期の言論をリードすることになる。

『中央公論』とともに、当時の思想界に大きな影響を与えたのは『改造』（改造社発行、一九一九年四月創刊）である¹⁷。改造社は東京毎日新聞社社長の山本実彦が雑

¹⁶ 中央公論社については、『中央公論社七十年史』（一九五五年）を参照。

¹⁷ 改造社については、松原一枝『改造社と山本実彦』（南方新社、二〇〇〇年）を参照。

誌の発刊に乗り出したものであるが、リベラルな執筆陣をほこったのみならず、文芸作品も連載された『改造』は一九一〇年代の終わりから三〇年代にかけて、日本の代表的な論壇誌であり、「改造」という言葉は、新しい時代への変革を求める人々の合言葉になったほどである。

大正デモクラシー運動の盛り上がった時期には、『中央公論』『改造』を頂点として、そのほかにも大山郁夫・長谷川如是閑による『我等』（一九一九年二月創刊）や大鏡閣の『解放』（一九一九年六月創刊）などが出された。

このような雑誌が受け入れられた背景としては、この時期になると、サラリーマンや高等教育をうける学生たちを含むインテリ層が社会的に成立し、彼らが第一次世界大戦やロシア革命の成功などによって社会・経済問題に関心をもつようになったことがあげられる。大正デモクラシー期に読まれた総合雑誌がいずれも社会・経済問題に力を入れたこと、『東洋経済新報』や『エコノミスト』（エコノミスト社発行、一九二三年四月創刊）のような視野の広い評論的経済雑誌が歓迎されたことなどがそれを示していよう。また、一般経済雑誌としては旬刊では『ダイヤモンド』（ダイヤモンド社発行、一九一三年五月創刊）が、月刊誌の『経済往来』（経済往来社発行、一九二六年三月創刊、一九三五年一〇月『日本評論』に改題）が有力な雑誌として成長し、さらに農業関係では、『農業経済研究』（日本農業経済学会発行、一九二五年四月創刊）、『家の光』（家の光協会発行、一九二五年五月創刊）をはじめたくさん出されている。

一九一〇・二〇年代は、短い間に大手雑誌社にも変動が見られた時期でもある。明治期に首座を占めていた博文館にかげりが現れ、それに代わって順調に経営を発展させた実業之日本社がトップに上り、大正の初めから関東大震災の頃は「実業之日本社時代」と言われるようになる。

しかし、同時に講談社の追い上げも見逃せない。講談社は、雑誌『雄弁』（一九一〇年二月創刊）をもって雑誌界に登場したが、続いて『講談倶楽部』（一九一一年一月創刊）をはじめとする五大倶楽部や『現代』（一九二〇年一〇月創刊）などを次々と出していった。そして、先行する博文館、さらには実業之日本社に迫っていくが、一九二五年一月に『キング』を創刊する。『キング』は「一家に一冊」というキャッチ・フレーズのもとに、大宣伝攻勢をかけ、一九二八年には一五〇万部を売るという記録を作ることになる。娯楽を前面に出した同社の方針は、「エロ・グロ・ナンセンス」の中で、モボ・モガが銀ブラをする風潮に乗ったものと言える。そして、そ

の反対に時代の流れをつかみきれなかった実業之日本社に代わって、雑誌界の雄に躍り出るのである。

また、講談社が通俗文化を通して活字の大衆化を図ったのに対して、知識階級の文化を大衆化したのは岩波書店であった。しかし、教養主義的な出版社が大衆化するきっかけとなったのは、昭和初期の大量広告、大量出版による「円本」の流行である。文庫という新しい版型を作ったのも、岩波書店であった。さらに菊池寛が一九二三年一月に創刊した『文藝春秋』もまた、自らが言う「ゴシップ本能」「高尚なる文芸学問趣味」をもって、やはり時代の波を取り込んで、着実に経営を伸ばしていった。

一九二〇年代後半、実業之日本社は、これらの他社の追い上げを必死でこらえていたが、ついに一九三一年に至り、その当時刊行していた六誌のうちの半分の三誌をやめることになる。この時が実業之日本社の歴史の大きな転換点である。

また一九三一年という年は、満州事変が起こり、日本がアジア太平洋戦争に踏み出した年でもあった。

なお、雑誌界全体のこととしては、東京雑誌組合が一九一四年に成立して雑誌の時代に処する業界の体制が整ったことをあげておきたい。

以上が、本研究の対象とする時期の主要な雑誌の概略である。